

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 児 島 一 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第101期 第1四半期 連結累計期間 | 第102期 第1四半期 連結累計期間 | 第101期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,053,802 | 9,832,422 | 34,807,706 |
| 経常利益 (千円) | 504,744 | 635,154 | 2,026,916 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 321,227 | 370,440 | 1,268,522 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 312,347 | 418,927 | 1,306,811 |
| 純資産額 (千円) | 9,836,336 | 10,896,279 | 10,870,984 |
| 総資産額 (千円) | 16,969,099 | 21,962,848 | 21,226,492 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 24.60 | 28.23 | 96.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.0 | 49.6 | 51.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、物価高騰や世界的な金融引締め等の影響による海外景気後退のリスクなど景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界においては、企業の設備投資や生産等活動の持ち直しやネット通販市場の引続きの拡大傾向が見られるなど、物流需要は堅調に推移しているものの、緊迫したウクライナ情勢の長期化、不安定な為替動向や欧米経済の減速、エネルギー価格・商品価格の高騰など、依然として今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は98億32百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は5億88百万円（同25.2%増）、経常利益は6億35百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億70百万円（同15.3%増）となりました。

要因としましては、大手EC向け業務の流山ロジスティクスセンター・鳴尾浜ロジスティクスセンター・北大阪ロジスティクスセンターを開設したことに加え、オフィス移転事業の拡大や、2022年10月より株式会社旅人の新規連結を開始したことなどにより、大幅増収増益となりました。

運送事業

当事業につきましては、売上高は56億48百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益は6億75百万円（同26.8%増）となりました。これは主に、オフィス移転事業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は24億56百万円（前年同期比37.8%増）となり、セグメント利益は2億60百万円（同1.6%減）となりました。これは主に、大手EC向け業務の倉庫開設により売上が増加したものの、先行投資費用が発生したことにより、セグメント利益が減少したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は11億16百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は57百万円（同37.3%増）となりました。これは主に、大口得意先に対するコピー機販売の受注や、資材販売業務が増加したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は2億54百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は37百万円（同21.2%増）となりました。これは、福祉用具の貸出しにより売上が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は3億55百万円（前年同期比506.7%増）となり、セグメント利益は66百万円（同437.2%増）となりました。これは主に、2022年10月より株式会社旅人の新規連結を開始したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加し、219億62百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億63百万円増加し、営業未収入金及び契約資産が回収等により7億42百万円減少し、倉庫開設に伴い建物及び構築物が1億60百万円増加し、機械装置及び運搬具が9億28百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加し、110億66百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により9億90百万円減少し、流動負債のその他が有形固定資産の購入等により6億23百万円増加し、短期借入金が8億円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、108億96百万円となり、自己資本比率は49.6%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することを経営の基本方針とし、以下の経営理念に基づき活動しております。

当社グループは、2020年7月に新長期経営ビジョン「ヒガシ21グループVISION2030」及び「中期経営計画2023」を策定し、2030年までに目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円、重点事業領域売上高比率63%という定量目標を設定するとともに、新たなコーポレートスローガン「Evolution for Customers - 全進で未来へ」シンカ」を制定いたしました。

2023年3月期の売上と利益は目標を大幅に上回り、長期経営ビジョンの達成に向け着実に成果をあげました。

また、2023年5月には、成長の礎を糧に飛躍する3年として「中期経営計画2026」を策定しております。

2024年3月期は、「中期経営計画2026」の1年目として、厳しい競争に打ち勝つための取り組みを徹底し、将来を見据えてあらゆる分野での変革に取り組むことで、お客様や社会に新たな価値を提供していきたいと考え、経営基本方針のもと、当社の社会的な存在意義・価値を改めて整理し「グループパーパス」を制定し、「中期経営計画2026」の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 13,264,000 | 13,264,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 13,264,000 | 13,264,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年6月30日 | | 13,264,000 | | 1,001,996 | | 95,950 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 142,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,113,200 | 131,132 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,900 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,264,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 131,132 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン | 大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号 | 142,900 | | 142,900 | 1.08 |
| 計 | | 142,900 | | 142,900 | 1.08 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,487,744 | 3,751,257 |
| 受取手形 | 359,544 | 416,935 |
| 営業未収入金及び契約資産 | 5,658,689 | 4,916,197 |
| 商品 | 433,964 | 343,968 |
| その他 | 1,004,439 | 1,236,452 |
| 貸倒引当金 | 16,491 | 7,424 |
| 流動資産合計 | 10,927,890 | 10,657,387 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,937,498 | 2,098,301 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 727,255 | 1,655,753 |
| 土地 | 3,298,517 | 3,298,517 |
| その他（純額） | 150,394 | 166,047 |
| 有形固定資産合計 | 6,113,666 | 7,218,619 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 540,908 | 511,016 |
| その他 | 223,086 | 207,196 |
| 無形固定資産合計 | 763,995 | 718,213 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 713,884 | 781,848 |
| 差入保証金 | 2,167,012 | 2,085,188 |
| 退職給付に係る資産 | 977 | 734 |
| その他 | 586,380 | 547,819 |
| 貸倒引当金 | 47,313 | 46,963 |
| 投資その他の資産合計 | 3,420,940 | 3,368,627 |
| 固定資産合計 | 10,298,602 | 11,305,461 |
| 資産合計 | 21,226,492 | 21,962,848 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,893,326 | 1,903,082 |
| 短期借入金 | 1,630,000 | 2,430,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 370,462 | 294,941 |
| 未払法人税等 | 511,774 | 244,381 |
| 賞与引当金 | 353,320 | 259,160 |
| その他 | 1,716,020 | 2,339,161 |
| 流動負債合計 | 7,474,904 | 7,470,725 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,745,355 | 1,618,711 |
| 退職給付に係る負債 | 145,229 | 141,452 |
| 資産除去債務 | 206,208 | 280,933 |
| その他 | 783,811 | 1,554,746 |
| 固定負債合計 | 2,880,604 | 3,595,843 |
| 負債合計 | 10,355,508 | 11,066,568 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,001,996 | 1,001,996 |
| 資本剰余金 | 115,789 | 115,789 |
| 利益剰余金 | 9,737,839 | 9,714,647 |
| 自己株式 | 70,135 | 70,135 |
| 株主資本合計 | 10,785,489 | 10,762,298 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111,792 | 158,507 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 26,298 | 24,526 |
| その他の包括利益累計額合計 | 85,494 | 133,981 |
| 純資産合計 | 10,870,984 | 10,896,279 |
| 負債純資産合計 | 21,226,492 | 21,962,848 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,053,802 | 9,832,422 |
| 売上原価 | 6,382,676 | 7,857,798 |
| 売上総利益 | 1,671,125 | 1,974,624 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,201,355 | 1,386,393 |
| 営業利益 | 469,770 | 588,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91 | 31 |
| 受取配当金 | 5,740 | 10,057 |
| 受取賃貸料 | 11,942 | 12,475 |
| 助成金収入 | 10,025 | 5,107 |
| 保険解約返戻金 | - | 14,274 |
| その他 | 13,213 | 12,236 |
| 営業外収益合計 | 41,012 | 54,182 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,787 | 2,811 |
| 賃貸費用 | 3,166 | 3,099 |
| その他 | 84 | 1,348 |
| 営業外費用合計 | 6,038 | 7,259 |
| 経常利益 | 504,744 | 635,154 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 399 | - |
| 特別利益合計 | 399 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 0 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 505,144 | 635,154 |
| 法人税等 | 183,916 | 264,713 |
| 四半期純利益 | 321,227 | 370,440 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 321,227 | 370,440 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 321,227 | 370,440 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 10,896 | 46,715 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,016 | 1,771 |
| その他の包括利益合計 | 8,880 | 48,486 |
| 四半期包括利益 | 312,347 | 418,927 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 312,347 | 418,927 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 135,871千円 | 180,130千円 |
| のれんの償却額 | 8,573千円 | 29,891千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 339,470 | 26.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月22日 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 393,632 | 30.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月19日 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 運送事業 | 倉庫事業 | 商品販売 事業 | ウエル フェア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 4,967,157 | 1,705,723 | 1,006,374 | 208,832 | 7,888,088 | 28,207 | 7,916,295 |
| その他の収益 | - | 76,222 | - | 30,884 | 107,106 | 30,399 | 137,506 |
| 外部顧客への売上高 | 4,967,157 | 1,781,945 | 1,006,374 | 239,716 | 7,995,194 | 58,607 | 8,053,802 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,967,157 | 1,781,945 | 1,006,374 | 239,716 | 7,995,194 | 58,607 | 8,053,802 |
| セグメント利益 | 532,879 | 264,385 | 41,922 | 30,703 | 869,891 | 12,438 | 882,329 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 869,891 |
| 「その他」の区分の利益 | 12,438 |
| 全社費用(注) | 412,559 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 469,770 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 運送事業 | 倉庫事業 | 商品販売 事業 | ウエル フェア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 5,648,859 | 2,324,433 | 1,116,915 | 220,267 | 9,310,475 | 323,228 | 9,633,704 |
| その他の収益 | - | 131,904 | - | 34,475 | 166,379 | 32,338 | 198,717 |
| 外部顧客への売上高 | 5,648,859 | 2,456,338 | 1,116,915 | 254,742 | 9,476,855 | 355,567 | 9,832,422 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,648,859 | 2,456,338 | 1,116,915 | 254,742 | 9,476,855 | 355,567 | 9,832,422 |
| セグメント利益 | 675,547 | 260,111 | 57,559 | 37,203 | 1,030,422 | 66,813 | 1,097,235 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,030,422 |
| 「その他」の区分の利益 | 66,813 |
| 全社費用(注) | 509,004 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 588,230 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額(円) | 24.60 | 28.23 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 321,227 | 370,440 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 321,227 | 370,440 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,056,575 | 13,121,075 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年 6 月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2023年 7 月10日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2023年 6 月16日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役及び執行役員を対象に、当社の中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日：2023年 7 月10日
- (2) 処分する株式の種類及び数：当社普通株式53,400株
- (3) 処分価額：1 株につき952円
- (4) 処分価額の総額：50,836,800円
- (5) 募集又は割当方法：特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法：金銭報酬債権の現物出資による
- (7) 割当予定先：当社取締役（社外取締役を含む）10名に対して35,900株
当社執行役（取締役兼務執行役を除く）2 名に対して6,200株
当社執行役員 7 名に対して11,300株
- (8) 譲渡制限期間：2023年 7 月10日から2053年 7 月 9 日
- (9) その他：本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。